

平成28年度

# 吉備中央町財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

## 財政経営及び 財政状態に関する 分析報告書

平成30年3月

吉備中央町  
総務課

# 目 次

- I 地方公会計制度について
- II 平成28年度 吉備中央町財務書類の公表について
- III 平成28年度 財務書類（要約）
  - (1)貸借対照表〔バランスシート〕
  - (2)行政コスト計算書及び純資産変動計算書
  - (3)資金収支計算書
- IV 分析比率
- V 財務書類からわかること
  - (1)比較分析のための前提条件等
  - (2)基礎的財政収支の状況・・・資金収支計算書より
  - (3)地方債等と現金預金の状況
  - (4)地方債等と現金預金の経年推移
  - (5)純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
  - (6)純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
  - (7)歳入歳出決算書の経年データ

# I 地方公会計制度について

## 1. 導入及び推進の必要性

- ① 「おカネの出し入れ」の視点で財政運営をしてきたため、債務が肥大化。
- ② 債務を改革するために、資産に手を付けることによる資産の売却並びに運用等。
- ③ 公有財産台帳並びに各種法定台帳による「数量管理」から、固定資産台帳による「金額管理」へ。
- ④ 「金額管理」の導入により、固定資産の「統一基準開始時の評価額」とその劣化を表す「減価償却費」の算出。
- ⑤ 民間のような、資産・債務という「ストック情報」を含んだ「財務書類」の作成。
- ⑥ 毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えて「フルコスト」を算出し、施設の更新、統廃合等マネジメントへの積極的活用。

## 2. 財務書類とは？

(1) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、次の4表または3表から構成される。

種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、年度末時点の財政状態を示す	年度末の財政状態を示す(ストック情報)
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	減価償却費・将来の退職金等の発生主義データを含み運営状況を示す	1年間の運営状況を示す(フロー情報)
資金収支計算書	現金主義により、資金収支による運営状況を示す	

(注) 当年度末のストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

(2) 総務省における財務書類4表または3表の考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」が基礎。
- ② 「財政の三つの役割」とは、「資源配分機能」、「所得再分配機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。
- ④ 全ての地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務書類を作成し、比較可能性を確保。

## 3. 財務書類の視点

(1) 基礎的財政収支とは？

- ① 基礎的財政収支とは、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
- ② 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ、重要な架け橋。
- ③ 予算編成上、交付税処置される借金は、税收・補助金収入と同様に、重要な財源である。
- ④ 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支も把握。

(2) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えた決算のこと。  
・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流出入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」という。
- ② 発生主義データの例  
・将来資金の出し入れに伴い、債権債務の確定したもの……収入未済額、リース債務等  
・債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……賞与引当金、退職手当引当金等  
・保有する資産の価値の増減を推定する項目……減価償却費、不納欠損額、評価損益等
- ③ 発生主義の導入により、資金収支数値と発生主義数値との間に乖離が生じる。(しかし、乖離幅は、10%程度)

(3) 連結決算とは？

- ① 全体会計＝一般会計等決算＋公営事業会計 ⇒親＋子 = 全体(家族)  
連結決算＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体) ⇒親＋子＋親戚＝連結
- ② 連結決算の必要性  
・自治体では、親から子・親戚に対して、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出。  
・資金関係が密接なので、親だけでなく親子親戚を合算した「財政状態」の開示が必要。
- ③ 一般会計等集計数値と全体・連結会計集計数値の間に乖離が生じる。慣れていない数値である。  
連結ベースでの各種財政指標も把握でき、部分最適から全体最適の視点で分析できる。

## 4. 統一的な基準の活用方法

(1) 固定資産データの活用

フルコストによる「事業別または施設別収支」を作成

- ① 現在の重要な課題である施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための、数値情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

## (2)財務書類の活用

- ① 財務書類は、自治体の立ち位置・身の丈を把握する健康診断書であり、今後の予算編成に活用する。
- ② 下記の指標により、財政運営上の目標設定を行い、今後の予算編成に活用する。
  - (イ) 利払後基礎的財政収支並びに公債等償還可能年数
  - (ロ) 一人当たり資金及び基金残高並びに一人当たり公債残高

## 5. 既整備団体の取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が整備済または整備中であって、基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載され資産評価の二重負担を回避する観点から当該評価額で継続して台帳の作成が可能。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

## 6. 統一的な基準で求められる複式簿記の導入とは？

### (1)目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の執行と配分のためには、「単式簿記」が優れている。
- ② 発生主義による財務書類を作成する場合、その正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

### (2)複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考慮して、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

### (3)財務書類作成の手順

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、すべての非資金取引について、「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

### (4)仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記によって記帳された資金取引(歳入歳出データ)は、「仕訳変換処理」という形で、仕訳帳に記載する。
  - (a)予算科目から統一的な基準の勘定科目が「特定できる」場合
    - ・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に関係する予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
    - ・特定された予算科目は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(以下「財務書類作成要領」という。)」の「別表6-1:6-2 資金仕訳変換表」に従って、仕訳変換処理する。
    - ・仕訳変換処理の設定をしておけば自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
  - (b)予算科目から統一的な基準の勘定科目が「特定できない」場合
    - ・「特定できない」場合とは、工事請負費等の固定資産に関係する予算科目の場合であるが、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
    - ・資産形成か維持補修費の特定は、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(発生主義データ)は、複式仕訳処理して、仕訳帳に記載する。
  - ・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。
  - ・発生主義データの意味、計算方法を知る必要があるため、複式簿記の知識が必要である。

### (5)仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)

### (6)財務書類の作成ツール

- ① 期末一括仕訳の場合で、「財務書類作成要領29段落」による予算科目単位による集計値を必要に応じて使用方法によると、仕訳変換処理の場合で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、工夫された表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 期末一括仕訳は、基準モデル時代には、補論2「簡便作成法」と言われていたが、統一的な基準においては、作成方法に変更はないが、マニュアル「財務書類作成要領29段落」記載の方法になる。
- ③ 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

## Ⅱ 平成28年度 吉備中央町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成27年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。

### 連結対象とした会計の範囲

連結

全体

#### 一般会計等[4会計]

一般会計、育英資金特別会計、診療所特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

一般会計、育英資金特別会計、診療所特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

#### 特別会計[8会計]

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定・介護サービス事業勘定）、農業集落排水事業特別会計、上水道特別会計、下水道特別会計、簡易水道特別会計、再生可能エネルギー事業特別会計

#### 外郭団体[4会計]

岡山県広域水道企業団、高梁地域事務組合（農業共済）、（財）吉備中央農業公社、加茂川ふるさと交流プラザ

※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。



(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	10,380	103%	14,457	107%	15,070	111%
① 人件費	1,713	17%	1,817	13%	1,959	14%
② 物件費等	4,856	48%	5,965	44%	6,458	47%
③ その他の業務費用	139	1%	233	2%	273	2%
④ 移転費用	3,673	36%	6,442	48%	6,379	47%
2 経常収益	266	3%	939	7%	1,444	11%
3 臨時損失	0	0%	5	0%	7	0%
4 臨時利益	7	0%	7	0%	8	0%
純行政コスト	10,107	100%	13,516	100%	13,625	100%
5 財源	8,312	82%	11,663	86%	11,757	86%
① 税収等	6,714	66%	8,758	65%	8,786	64%
② 国県等補助金	1,598	16%	2,905	21%	2,971	22%
本年度差額	-1,796	-18%	-1,853	-14%	-1,868	-14%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	1,717	17%	1,837	14%	1,837	13%
8 その他の純資産変動額	1	0%	25	0%	111	1%
本年度純資産変動額	-78	-1%	9	0%	79	1%
前年度末純資産残高	47,465	-	55,041	-	53,435	-
本年度末純資産残高	47,387	-	55,050	-	53,514	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-2,008	-	-2,526	-	-2,708	-
・有形固定資産等の増加	143	-	151	-	215	-
・有形固定資産等の減少	2,458	-	3,031	-	3,261	-
・貸付金・基金等の増加	498	-	546	-	542	-
・貸付金・基金等の減少	191	-	192	-	204	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	85 万円	113 万円	114 万円
2 財源	70 万円	98 万円	99 万円
3 本年度差額 (2財源 - 1純行政コスト)	-15 万円	-16 万円	-16 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況という

概要

平成28年度の純行政コストは、一般会計等ベースで101億円、全体ベース135億円、連結ベースで136億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで83億円、全体ベースで117億円、連結ベースでは118億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△1億円、全体ベースで0億円、連結ベースで1億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等で減少し、全体、連結で増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△20億円、全体ベースで△25億円、連結ベースで△27億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### (3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	968	1,389	1,519
①業務支出(注)	7,580	11,121	11,536
②業務収入	8,548	12,509	13,053
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	1
(ロ)投資活動収支(②-①)	-413	-468	-485
①投資活動支出	599	655	685
②投資活動収入	186	187	200
<b>利払後基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>554</b>	<b>921</b>	<b>1,034</b>
(ハ)財務活動収支(②-①)	-607	-943	-1,037
①財務活動支出	1,156	1,493	1,609
②財務活動収入	549	549	571
<b>1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)</b>	<b>-53</b>	<b>-23</b>	<b>-3</b>
<b>2 前年度末資金残高</b>	<b>473</b>	<b>1,124</b>	<b>1,491</b>
<b>3 比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8</b>
<b>4 本年度末資金残高(1+2)</b>	<b>421</b>	<b>1,102</b>	<b>1,488</b>
(注)うち、地方債等支払利息支出	112	174	205

#### 項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
(市税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

#### 概要

平成28年度は、一般会計ベースで△1億円、全体ベースで0億円、連結ベースで0億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで11億円、連結ベースで15億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで6億円、全体ベースで9億円、連結ベースで10億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## IV 分析比率

### 1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成28年度	平成27年度	比較増減
一般会計等	19.3%	20.3%	-0.9%
全体	20.7%	21.7%	-1.1%
連結	22.2%	23.3%	-1.1%

### 2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成28年度	平成27年度	比較増減
一般会計等	80.2%	79.9%	0.3%
全体	76.5%	75.7%	0.8%
連結	72.4%	71.7%	0.7%

### 3. 負債比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成28年度	平成27年度	比較増減
一般会計等	24.7%	25.2%	-0.5%
全体	30.7%	32.1%	-1.3%
連結	38.1%	39.5%	-1.4%

### 4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成28年度	平成27年度	比較増減
一般会計等	57.3%	56.7%	0.6%
全体	56.2%	55.4%	0.9%
連結	55.9%	55.1%	0.9%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

## V 財務書類からわかること

### (1) 比較分析のための前提条件等

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出します。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用していますが、空欄は未公表部分です。

- ・ 分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

	吉備中央町	倉敷市	東松山市	士別市	伊万里市	南陽市
住民数:人数	11,929	477,118	91,437	19,914	55,909	32,285
面積:Km <sup>2</sup>	268.78	355.63	65.35	1,119.22	255.25	160.52
可住地面積:Km <sup>2</sup>	64.03	255.14	60.66	295.93	115.03	64.92
職員数	202	3,368	810	514	683	289
財政力指数	0.25	0.9	0.9	0.3	0.6	0.4
経常収支比率	85.2	85.1	90.6	94.9	90.9	87.9
実質公債費比率	13.70	6.9	3.5	14.2	16.3	12.5
将来負担比率	56.60	49.5	22.3	136.6	96.1	150.0
特記事項						

### (2) 基礎的財政収支の状況

・ 資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と、将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。  
その結果、「利払後基礎的財政収支」がどういう状況なのか、一目でわかるようになっています。

・ 利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)がゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(単位:百万円)

	区分	吉備中央町	倉敷市	東松山市	士別市	伊万里市	南陽市
一般会計等	業務支出	7,580	146,154	25,446	12,719	20,630	10,744
	業務収入	8,548	157,893	24,491	14,423	22,059	12,095
	臨時支出	0	196	0	0	81	273
	臨時収入	0	0	0	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	968	11,543	-955	1,704	1,348	1,078
	投資活動支出	599	20,218	2,851	3,921	3,024	1,555
	投資活動収入	186	6,428	2,474	1,245	1,065	563
	投資活動収支(将来世代収支)	-413	-13,790	-377	-2,676	-1,959	-992
	利払後基礎的財政収支	554	-2,247	-1,332	-972	-611	86
	地方債等支払利息	112	1,618	269	211	247	262
(加算)基礎的財政収支	667	-629	-1,063	-761	-364	348	
全体	業務支出	11,121	266,403	45,768		33,490	17,546
	業務収入	12,509	293,107	46,639		37,158	19,914
	臨時支出	0	198	0		190	273
	臨時収入	0	1	13		14	0
	業務活動収支(現役世代収支)	1,389	26,507	884		3,492	2,095
	投資活動支出	655	38,892	5,526		4,935	2,029
	投資活動収入	187	16,413	3,495		1,718	646
	投資活動収支(将来世代収支)	-468	-22,479	-2,031		-3,217	-1,383
	利払後基礎的財政収支	921	4,028	-1,147		275	712
	地方債等支払利息	174	5,915	456		882	0
(加算)基礎的財政収支	1,095	9,943	-691		1,157	712	
連結	業務支出	11,536	314,637	49,788	23,119	35,371	20,103
	業務収入	13,053	341,722	50,805	25,850	39,178	22,667
	臨時支出	0	198	0	0	190	342
	臨時収入	1	33	13	1	14	2
	業務活動収支(現役世代収支)	1,519	26,920	1,030	2,732	3,631	2,224
	投資活動支出	685	48,066	5,689	4,867	4,969	2,133
	投資活動収入	200	27,272	3,503	1,382	1,755	679
	投資活動収支(将来世代収支)	-485	-20,794	-2,186	-3,485	-3,214	-1,454
	利払後基礎的財政収支	1,034	6,126	-1,156	-753	417	770
	地方債等支払利息	205	6,120	459	408	909	531
(加算)基礎的財政収支	1,239	12,246	-697	-345	1,326	1,301	

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・公債発行・元金償還金を除外します。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、公債残高は増えないとされています。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、公債残高は増加していきます。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現しています。  
「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまいます。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要があります。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言います。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で公債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化します。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化します。

(a) 公債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・ 「公債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標です。

(単位:年)

指標	会計区分	吉備中央町	倉敷市	東松山市	士別市	伊万里市	南陽市
公債等 償還可能 年数 (注)	一般会計等	18	-77	-20	-25	-36	192
	全体会計	14	90	-30		192	39
	連結会計	14	61	-30	-48	173	40

(注) 計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 公債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、公債等残高がゼロになる必要年数です。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数ですが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっています。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、公債等償還可能年数がマイナスで、公債残高が増えていくという状況のところが多くなっています。

(単位:百万円)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
一般会計等	業務活動収支	1,026	968				
	投資活動収支	-428	-413				
	利払後基礎的財政収支	598	554	0	0	0	0
	地方債等支払利息	133	112				
	(加算)基礎的財政収支	731	667	0	0	0	0
全体	業務活動収支	1,465	1,389				
	投資活動収支	-536	-468				
	利払後基礎的財政収支	929	921	0	0	0	0
	地方債等支払利息	201	174				
	(加算)基礎的財政収支	1,130	1,095	0	0	0	0
連結	業務活動収支	1,579	1,519				
	投資活動収支	-566	-485				
	利払後基礎的財政収支	1,013	1,034	0	0	0	0
	地方債等支払利息	233	205				
	(加算)基礎的財政収支	1,246	1,239	0	0	0	0

(単位:年)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
公債等 償還可能 年数	一般会計等	18	18				
	全体会計	15	14				
	連結会計	15	14				

(単位:年)

臨財債控除後 地方債等償還 可能年数	一般会計等	11	11				
	全体会計	11	10				
	連結会計	11	10				

## (b) 各会計の「地方債等償還可能年数」

(単位:百万円)

	上水道	簡易水道	下水道	農業集落排水		
業務支出	271	212	78	62		
業務収入	328	400	84	136		
臨時支出	0	0	0	0		
臨時収入	0	0	0	0		
業務活動収支(現役世代収支)	57	188	6	74	0	0
投資活動支出	9	0	0	0		
投資活動収入	0	0	0	0		
投資活動収支(将来世代収支)	-9	0	0	0	0	0
利払後基礎的財政収支	49	188	6	74	0	0
地方債等支払利息	1	45	1	15		
(加算)基礎的財政収支	50	233	7	89	0	0
地方債等	46	1,808	84	665		
1年以内償還予定地方債等	3	172	4	71		
合計	49	1,980	87	735	0	0
地方債等償還可能年数(注)	1.0	10.5	15.0	10.0		

(注)計算式=地方債等残高÷利払後基礎的財政収支

## (c) 各会計の経年比較

(単位:百万円)

	決算年度	27	28	29	30	31	32
水道	業務活動収支	104	57				
	投資活動収支	-19	-9				
	利払後基礎的財政収支	85	49	0	0	0	0
	地方債等支払利息	1	1				
	(加算)基礎的財政収支	86	50	0	0	0	0
簡易水道	業務活動収支	223	188				
	投資活動収支	0	0				
	利払後基礎的財政収支	223	188	0	0	0	0
	地方債等支払利息	49	45				
	(加算)基礎的財政収支	272	233	0	0	0	0
農業集落排水	業務活動収支		74				
	投資活動収支		0				
	利払後基礎的財政収支	0	74	0	0	0	0
	地方債等支払利息		15				
	(加算)基礎的財政収支	0	89	0	0	0	0
地方債等償還可能年数	水道会計	0.6	1.0				
	簡易水道会計	9.7	10.5				
	農業集落排水	10.6	10				

### (3) 地方債等と現金預金の状況

#### ★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	東松山市	士別市	伊万里市	南陽市
借金	地方債等	8,927	157,161	23,996	21,303	19,835	15,101
	1年以内償還予定地方債等	1,086	16,151	2,069	3,047	2,020	1,412
	合計	10,014	173,312	26,065	24,350	21,855	16,513
貯金	固定基金	1,130	19,615	2,127	1,848	3,419	823
	現金預金	491	8,457	1,642	426	1,006	1,147
	財政調整基金等	2,547	10,704	2,053	1,631	1,444	780
	合計	4,169	38,776	5,822	3,905	5,869	2,750
	差引	5,845	134,536	20,243	20,445	15,986	13,763

#### ★全体決算の実質債務

借金	地方債等	11,530	330,020	31,243		48,489	25,643
	1年以内償還予定地方債等	1,345	31,188	2,645		4,433	2,269
	合計	12,874	361,208	33,888		52,922	27,912
貯金	固定基金	1,198	21,351	3,727		3,507	1,323
	現金預金	1,172	28,449	7,162		3,142	2,245
	財政調整基金等	2,805	12,044	2,053		1,444	780
	合計	5,175	61,844	12,942		8,093	4,348
	差引	7,699	299,364	20,946		44,829	23,564

#### ★連結決算の実質債務

借金	地方債等	12,845	337,916	31,756	31,795	67,698	28,127
	1年以内償還予定地方債等	1,495	32,975	2,727	4,669	4,598	2,984
	合計	14,340	370,891	34,483	36,464	72,296	31,111
貯金	固定基金	1,285	24,799	4,090	2,300	3,625	1,453
	現金預金	1,558	33,404	7,557	1,053	3,284	2,327
	財政調整基金等	2,805	12,059	2,426	1,632	1,444	780
	合計	5,648	70,262	14,073	4,985	8,353	4,560
	差引	8,692	300,629	20,410	31,479	63,943	26,551

#### (a) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	吉備中央町	倉敷市	東松山市	士別市	伊万里市	南陽市
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	489,995	281,976	221,387	1,026,665	285,929	426,297
	全体会計	645,411	627,442	229,076		801,821	729,875
	連結会計	728,654	630,094	223,214	1,580,747	1,143,698	822,394

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

#### (b) 住民一人当たり地方債等(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	吉備中央町	倉敷市	東松山市	士別市	伊万里市	南陽市
住民一人 当たり 地方債等 残高	一般会計等	839,451	363,248	285,060	1,222,758	390,903	511,476
	全体会計	1,079,258	757,062	370,616		946,574	864,550
	連結会計	1,202,153	777,357	377,123	1,831,074	1,293,101	963,636

(注)計算式=地方債等残高(臨財債を含む)÷住民数

#### (c) 住民一人当たり貯金(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	吉備中央町	倉敷市	東松山市	士別市	伊万里市	南陽市
住民一人 当たり 貯金残高	一般会計等	349,456	81,271	63,672	196,093	104,974	85,179
	全体会計	433,847	129,620	141,540		144,753	134,676
	連結会計	473,499	147,263	153,909	250,326	149,403	141,242

(注)計算式=貯金残高÷住民数

(4) 地方債等と現金預金の経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
借金	地方債等	9,466	8,927				
	1年以内償還予定地方債等	1,151	1,086				
	合計	10,617	10,014	0	0	0	0
貯金	固定基金	997	1,130				
	現金預金	541	491				
	財政調整基金等	2,386	2,547				
	合計	3,924	4,169	0	0	0	0
	差引	6,693	5,845	0	0	0	0

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	12,327	11,530				
	1年以内償還予定地方債等	1,432	1,345				
	合計	13,759	12,874	0	0	0	0
貯金	固定基金	1,018	1,198				
	現金預金	1,192	1,172				
	財政調整基金等	2,645	2,805				
	合計	4,855	5,175	0	0	0	0
	差引	8,904	7,699	0	0	0	0

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	13,672	12,845				
	1年以内償還予定地方債等	1,579	1,495				
	合計	15,251	14,340	0	0	0	0
貯金	固定基金	1,110	1,285				
	現金預金	1,550	1,558				
	財政調整基金等	2,645	2,805				
	合計	5,305	5,648	0	0	0	0
	差引	9,946	8,692	0	0	0	0

(a) 臨時財政対策債の推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨時財政 対策債	発行額	305	233				
	元金償還額	233	256				
	現在高	3,981	3,958	3,958	3,958	3,958	3,958

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨時債 控除後現 在高	一般会計等	6,636	6,056	-3,958	-3,958	-3,958	-3,958
	全体会計	9,778	8,916	-3,958	-3,958	-3,958	-3,958
	連結会計	11,270	10,382	-3,958	-3,958	-3,958	-3,958

(5) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	東松山市	士別市	伊万里市	南陽市
一般会計等	純行政コスト	10,107	156,473	26,854	14,114	23,243	12,056
	財源	8,312	153,604	23,427	14,251	21,436	11,970
	本年度差額	-1,796	-2,869	-3,427	137	-1,807	-86
全体	純行政コスト	13,516	238,227	43,161		36,235	18,518
	財源	11,663	242,756	40,335		34,858	18,832
	本年度差額	-1,853	4,529	-2,826		-1,377	314
連結	純行政コスト	13,625	285,461	46,966	21,797	36,281	18,854
	財源	11,757	289,673	44,235	21,988	34,816	18,969
	本年度差額	-1,868	4,212	-2,731	191	-1,465	115

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般会計等	純行政コスト	7,964	10,107				
	財源	6,621	8,312				
	本年度差額	-1,343	-1,796	0	0	0	0
全体	純行政コスト	12,744	13,516				
	財源	11,372	11,663				
	本年度差額	-1,372	-1,853	0	0	0	0
連結	純行政コスト	12,855	13,625				
	財源	11,481	11,757				
	本年度差額	-1,374	-1,868	0	0	0	0

(注) 民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになります。

(6)純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	東松山市	士別市	伊万里市	南陽市
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-2,008	224	-2,176	779	-1,243	-204
	有形固定資産等の増加	143	15,780	995	3,303	1,424	839
	有形固定資産等の減少	2,458	17,864	2,586	2,653	3,227	1,471
	貸付金・基金等の増加	498	4,655	1,856	622	1,615	717
	貸付金・基金等の減少	191	2,347	2,441	493	1,055	289
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-2,526	-1,301	-953		-1,801	-479
	有形固定資産等の増加	151	25,911	2,849		3,141	1,237
	有形固定資産等の減少	3,031	31,462	3,237		5,515	2,215
	貸付金・基金等の増加	546	14,097	2,718		1,693	803
	貸付金・基金等の減少	192	9,847	3,283		1,120	304
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-2,708	-3,905	-853	698	-1,992	-712
	有形固定資産等の増加	215	26,678	2,988	4,109	3,166	1,334
	有形固定資産等の減少	3,261	34,188	3,294	3,619	5,725	2,534
	貸付金・基金等の増加	542	24,243	2,743	754	1,702	810
	貸付金・基金等の減少	204	20,638	3,290	546	1,135	322

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-2,054	-2,008	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	213	143				
	有形固定資産等の減少	2,497	2,458				
	貸付金・基金等の増加	277	498				
	貸付金・基金等の減少	47	191				
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-966	-2,526	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	1,765	151				
	有形固定資産等の減少	2,962	3,031				
	貸付金・基金等の増加	298	546				
	貸付金・基金等の減少	67	192				
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-1,123	-2,708	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	1,828	215				
	有形固定資産等の減少	3,186	3,261				
	貸付金・基金等の増加	304	542				
	貸付金・基金等の減少	69	204				

(7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		27	28	29	30	31	32
予算現額		9,679	9,912				
収入済額	市町村税	1,157	1,214				
	地方消費税交付金	238	209				
	地方交付税	4,566	4,362				
	国庫支出金	575	645				
	都道府県支出金	863	952				
	その他の款	912	1,376	0	0	0	0
	小計(①)	8,311	8,758	0	0	0	0
	繰越金	361	451				
公債発行	695	549					
合計(②)	9,367	9,758					
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		312	154	0	0	0	0
支出済額	委託料	659	681				
	工事請負費	691	643				
	負担金及び補助交付金	2,045	2,226				
	扶助費	599	614				
	繰出金	897	841				
	その他の節	2,689	3,089	0	0	0	0
	小計(③)	7,580	8,094	0	0	0	0
	公債費	1,337	1,260				
合計(④)	8,917	9,354					
不用額		312	154	0	0	0	0
歳入歳出差引額(②-④)		450	404	0	0	0	0
実質収支 に関する 調書 より記入	翌年度へ繰越すべき財源	63	42				
	実質収支額	387	362	0	0	0	0
	基金繰入額	0					
	翌年度繰越金	387	362	0	0	0	0

財源内訳

決算統計 13表 より記入	国庫支出金	501	607				
	都道府県支出金	854	949				
	使用料手数料	113	102				
	分担金負担金寄附金	394	505				
	財産収入	0	0				
	繰入金	1	43				
	諸収入	99	104				
	繰越金	5	4				
	地方債	390	317				
	一般財源等	6,582	6,746	0	0	0	0
歳出合計	8,939	9,377					